	務事業ID 1619	平成 27	年度	事務事	<b>事業マネジメ</b>	ントシ	/-			平	成	2	7 <b>年</b>	6	月 1	0 日	作成
:	事務事業名	地域包括ケ	アシステム棒	構築事業			3	実施計	十画登載事	業			□ 合	併建設	計画:	登載事	業
	<b>政策名</b>						事業期間							<del>-</del> }	算科	目	
政	以東石	0 4	いいが惟木の	101CAD 7	くりの対比定								会計	款	項	目	事業
策体工	施策名	1 3 着	高齢者福祉の		Ì	単年度のみ								ı			
系	基本事業名		自立支援と介	きサービス	の充実	V	Ì	<b>单年度</b> (開如		年月	变~	)					
	根拠法令	条例	7 E -2-M A 30			ᆈ _				_			01	03	01	03	69
所属	係名	後藤 俊一 介護保険係		電話	26-2943		ול	計画	年度 ~			连度					
車系		佐藤 かおり		内線 詳細 期間	27-3111(439) 限定複数年度事業				<b>画欄の総投</b> . ₹)					<del>u</del> n ee ro	<u>اعلا طبا</u> کے	<i></i>	7.1
	3 章 来の似安( )地域包括ケアシ				似足核奴牛皮尹未	は土体		全品以近	<u>.</u> )	_	至1	本計	画(※			年度の	( <del>)</del>
事業	美内容は、市の地				や関係機関とのネット	フーク構築	築の	ための	りシステム作	in		財		支出金			
	行うものである。									総		源		方宗文山: 2方債	並		
事弟	<b>と費は、運営委託</b>	<b>上費に支出され</b>	る。							投 入		内		の他			
										量	_	訳		般財源			
										1		-	事業費	計 (A)	)		0
										<u>←</u>	人		規職員				
										円	件		延べ業		_		
										$\sim$	費		人件費				0
												ータ	ルコスト	-(A)+(	B)		0
1	現状把握の部	(DO)															
	事務事業の目																
1	手段(主な活動	<b>b</b> )					(	5) 活	動指標(事務	8事業の	活動量	量を表	す指標)				
	<b>F度実績(前年</b>									名	称					単位	
	6年度 業者に委託し 言書を提出してもらっ		アシステム調査事	事業を実施し、地	地包括ケアシステム推進	のため	-	ア 関係	系機関との会	会議及	び打	合t	せの回数	<b></b>		口	
今年	<b>丰度計画(今年</b>						1/	1									
	'年度 委託に』 ↑護連携コーディ			推進するため	の事業を行う。県の在	E宅医		<mark></mark> フ									
								6) 対	象指標(対象			す指	票)				
_	対象(誰、何を	対象にしてい	<b>い</b> るのか) * .	人や自然資	源等					名	称					単位	
高歯	<b>常者</b>						7	カ高	齢者数							人	
							<b>1</b>	+									
_	<b>意図(この事業</b> がいと誇りを持ち				心して暮らし続けるこ	とがで		ク ク									
きる	0						1	7) 成	果指標(対象	えにおける	る意図	図の達	成度を表	す指標)			

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生きがいと誇りを持ち、人生の最後まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることがで																
<b>්</b> වි										)成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
											単位					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								,	サ	サ 市民意識調査で、「高齢者が生きがいをもって生活できる場や機会がある」という問いて、そう思う、どちらかといえばそう思うと答えた人の割合						
					<b>本</b> 中未に	このように貝削り	('M, CO	Λ		03C: 7N3: 1-1	C/10/( C / J / C / C / C / C / C / C / C / C /					
自立して日常生活を送ってもらう。								シ								
								$  \  $	ス							
(2) 総事業費・指標等の推移																
					年度 単位	23年度(実績)	24年度 (実績)	2	5年	度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)			
			国庫支出金		千 円											
	重		海 即 但 州 宋 义 山 亚		千 円							21,000				
	事業費	内			千 円											
+љ	本典	訳			千 円											
投 入 量	只	ш	一般財源		千 円						9,720					
		事業費計(A)			千 円						9,720	21,000				
里	入	人 正規職員従事人数			人						2	1				
	件				時 間						100	100	·			
	費	費 人件費計 (B)			千 円						400	400	0			
			トータルコスト(A)+(B)		千 円						10.120	21,400	0			
											,	,				

口

人

%

. イ ウ

カ

+ ク

サ

シ ス

⑤活動指標

⑥対象指標

⑦成果指標

12,671

26.6

20

30

12,778

12,885

35

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

#### ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国では2025年を目途に地域包括ケアシステムを構築する目標を掲げ、市町村に対して、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定するにあたり、それを見据えた計画を策定するために、調査事業を先行して行うこととなった。

### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

地域包括ケアシステムの構築については、我が国において、介護保険制度が始まった平成12年度には既に提唱されており、国から制度改正が行われる度に 様々な方策が示され、それを受けて各市町村は実践してきたところであるが、構築にうまく結びついていないのが現状である。 今後、団塊の世代が75歳以上とな る2025年を目途にさらに重点的に取り組んでいなかなければならない。

なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。

## ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

本格的に調査を実施することにより、より課題が明確になり、施策が講じられやすい。

#### 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

# ① 政策体系との整合性 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?

調査事業によって、当市における課題が明確になるとともに、地域包括ケアシステム構築の要である在宅介護・医療連携がうまく推進されることにより、高齢者が安心して生活することができる。

## ② 公共関与の妥当性

E

的

714

性

評価

效

性

評価

率性

評

佃

性

評

伳

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 妥当である ⇒【理由】 ⇒

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か? | 地域包括ケアシステムの構築は国の施策であり、介護保険の保険者である市町村毎に計画に基づいて施策を講じなければならない。

#### ③ 対象・意図の妥当性

□ 見直し余地がある ⇒ (理由) ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 適切である ⇒ (理由) ⇒ (理由) ⇒ (3枚目シート)に反映

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように地域包括ケアシステムを構築することから、対象は妥当と考える。

#### ④ 成果の向上余地

□ 向上余地がある⇒ 【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 向上余地がない⇒ 【理由】 ⇒

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 構築の進展状況を見極めながら、事業内容を精査し、事業を継続することが成果の向上につながる。

#### ⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】影響有 ⇒【その内容】

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

地域包括ケアシステムの構築は急務となっており、本事業を廃止・休止した場合、構築が遅れ多大な影響があると思われる。

# ⑥ 類似事業との統廃合・連携

#### 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業)

# の可能性

目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? 一 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映一 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒

将来的には、地域支援事業の中で展開できることも考えられるが、現時点では、県においても別個に補助事業に掲げ、重点的に展開していくものである。

#### ✓ 他に手段がない ⇒【理由】

#### ⑦ 事業費の削減余地

▼ 削減余地がない ⇒【理由】
▼ 平成26年度は一般会計からの支出であったが、平成27年度以降は県の補助事業(10/10)を活用する予定である。
現時点では事業費を削減することは難しいが、事業の継続によりシステム構築が進めば、事業費の削減も考えられ

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

**:化、住民** る。

# ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
▼ 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事業自体は委託であり、必要な事務は最小時間で業務を行っているため。

#### 公 ② 受益機会・費用負担の適正 化余地

□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

地域包括ケアシステムを構築することは、市の重要課題であること、システムの構築は、市全体に及び、特定の受益者を定めることはできないことから、受益者負担を求めることはできない。

事務事業ID 1619	事務事業名 地域包持	舌ケアシステム構築事業	
3 評価結果の総括と今後の	- う方向性(次年度計画と予算・	への反映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価系	結果 (2枚目と整合を図るこ		全点) 果題である中、平成26年度は、地域包括ケアシステム調査
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直し余	業務を実施した。本業務を、気仙広域	環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会の事務局 に関する当地域特有の事情等を熟知している東日本未来
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し余	研究会に委託したことにより、市民への 早い時期に提言書を提出してもらうこと	フアンケート調査、ヒアリング等スムースに進められ、年度の が可能であった。
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直し命	昨年度、平成27年度から3年間を計画 策定するに当たり、提言書の内容を大	:期間とする「高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を いに反映するなど、良好に事業実施がなされた。
④ 公平性	☑ 適切 □ 見直し余	≑地あり	
(3) 次年度の方向性(改革改	善案)・・・複数選択可(ただ	し、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 □	--—-—-—-—-—- ]目的再設定     事業統合	·連携 <b>▽</b> 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で きる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善(			(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体	<b>~</b>		コスト
今後も継続して事業に取り組	且んで、成果を積み上げていく。		│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
			<mark>上</mark>
			成 <mark>維</mark> 果
			低 下 X
(5) 改革改善を実現する上で	一般油すべき理額レスの般油	<b>等又什特記</b> 車項等	
(3) 以半以告を失現する工で	解次9、6味度Cての解次	東久16付記事項寺	
4 事務事業の2次評価結果	<u> </u>	(職名)※原則として施策の2次評価者長寿社会課長	<u>主管課長 (氏名)</u> 後藤俊一
(1) 1次評価結果の客観性と			
	7述内容を読んだ段階で選携	₹)	
□ 記述不足でわかりに	こくしゝ	V	
<ul><li>□ 一部記述不足のとこ</li><li>☑ 記述は十分なされて</li></ul>			
②評価の客観性水準(2次)	欠評価を行った後に総合的に	当断して選択)	
	J評価が偏っている(事務事業)	業の問題点、課題が認識されてない)	
	バミとこつがめる oている(事務事業の問題点、	、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価系	結果	(3) 評価結果の根拠と理由	
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直し弁	適切に事業が行われており、 <b>*地あり</b>	円滑な事務執行がなされている。
2) 有効性		<u></u>   ≷地あり	
③ 効率性	<ul><li>✓ 適切</li><li>✓ 見直し余</li></ul>		
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	<ul><li>✓ 適切</li><li>□ 見直し余</li></ul>		
		し、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
(4) 火年度の万向性(以単以)	善条/****複数迭折 <b>り</b> (/̄c/̄c 	し、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に
	目的再設定 ■ 事業統合		「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「O」で記入する。
事業のやり方改善(		善公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体 次年度は新たな取組を計画し	►的な内容) ているが、今年度同様に適切に	事業運営を図る。	コスト削減 維持 増加
			<b>向</b>
			成維
			果 低
			下 X
5 最終評価結果			<u> </u>
(1) 行政経営推進会議等での	D指摘事項		

-3/3-